

16. 岡山県

エコタウン名称	岡山エコタウン			
承認年	平成 16 年			
エコタウンの特長	<p>「ハイパー&amp;グリーンイノベーション水島コンビナート総合特区」に指定された臨海部の水島コンビナート、内陸部の多彩で特色ある地場産業の立地、さらに、中四国のクロスポイントとしての交通・物流機能や人材育成基盤という岡山県の潜在性を踏まえ、「新岡山県環境基本計画～エコビジョン2020～」においても、本県の各地域の産業特性を生かした地域づくり、循環資源の有機的連携による活用、各種リサイクル拠点施設の整備促進のほか、エコタウンプランのハード事業により整備した施設を積極的に環境学習のフィールドとして活用することなどにより、先進的な環境と経済が調和した好循環のまちづくりを目指しています。</p>			
URL	<a href="http://www.ecotown-okayama-kurashiki.jp/">http://www.ecotown-okayama-kurashiki.jp/</a>			
自治体の取組	財政面の支援	例) 補助金、優遇措置、等	・中小企業者等の県内事業者に対し、岡山県産業廃棄物処理税を活用して、先進的なリサイクル関係施設の整備等に対して補助する「地域ミニエコタウン事業」を実施している。	
	事業面の支援	例) 独自の認定制度、展示会、商談支援、等	・循環型社会の形成に資する製品を「岡山県エコ製品」として認定する制度を創設し、これまでに380件を認定している。 ・認定製品については、製品リストに掲載・配布するとともに、環境イベントを活用した「巡回エコ製品等普及展示会」や常設展示により広く使用を呼びかけている。	
	その他	例) 産官学連携、協議会等の設置、情報発信、等	・産業廃棄物の再資源化を促進するため、「中四国環境ビジネスネット(B-net)」(事務局:公益財団法人岡山県産業振興財団)において、各種情報を収集・発信するとともに、メンバー同士の交流を図るフォーラムを開催している。 ・岡山県循環資源総合情報支援センター(公益財団法人岡山県環境保全事業団)では、循環資源を提供する事業者と循環資源を利用する事業者をあっせんする「循環資源マッチング制度」を運営している。	
問合せ先窓口	担当部署名	環境文化部 循環型社会推進課		
	担当者名	堂本 竜也		
	連絡先	電話番号	086-226-7306	
		FAX	086-224-2271	
Eメールアドレス		tatsuya_doumoto@pref.okayama.lg.jp		

## 16.1 公益財団法人岡山県環境保全事業団

### 16.1.1 事業者情報

名 称	公益財団法人岡山県環境保全事業団			
本社住所	〒 701-0212	岡山県岡山市南区内尾 665-1		
資本金、出資金	出捐金 1,626,500 千円			
従業員数	105 人			
設立年月日	昭和 49 年			
URL	<a href="http://www.kankyo.or.jp/">http://www.kankyo.or.jp/</a>			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公共関与による産業廃棄物の埋立処分業</li> <li>・下水汚泥と廃プラスチック類の混合焼却事業</li> </ul>			
事業所写真				
問合せ先窓口	部署名	水島管理事務所 業務課		
	担当者名	角田 健二郎		
	連絡先	電話番号	086-440-0666	
		FAX	086-444-2933	
E メールアドレス		k-sumida@kankyo.or.jp		

16.1.2 技術情報

キーワード	下水汚泥、廃プラ、発電、固形燃料			
技術名称	混合焼却処理			
技術の分類	焼却処理			
目的・用途	下水汚泥と廃プラスチック類を混合焼却することにより廃棄物の安定化・減量化を図る			
特長	<ul style="list-style-type: none"> <li>下水汚泥焼却に係る熱源に廃プラだけでなく固形燃料(RDF、RPF)を使用することで、化石燃料の使用を出来るだけ抑えている。</li> <li>焼却によって生じた排熱を電気に変えて有効利用している。</li> </ul>			
設備、製品等の写真、イメージ	<p>余熱利用設備(廃熱ボイラ)</p> <p>燃焼で発生した排ガスは、廃熱ボイラで冷却されるとともに蒸気発生させてタービン発電機で発電します(一般家庭1,000軒分に相当)。この電力で施設内のほとんどの電力を賄うことができます。</p>  <p>廃熱ボイラ</p>  <p>タービン発電機</p>			
処理フロー図	 <p>廃プラスチック類</p> <p>廃プラスチック類は、資源物として回収し、燃焼炉で焼却処理され、エネルギーを発生させます。このエネルギーは、発電機で発電し、施設内の電力に供給されます。</p> <p>固形燃料</p> <p>RDF</p> <p>RPF</p> <p>焼却炉</p> <p>焼却炉で燃焼された廃棄物は、排ガスと灰に分れます。排ガスは、廃熱ボイラで冷却され、タービン発電機で発電します。灰は、最終処分場へ送られます。</p>			
廃棄物の種類	産廃	廃プラスチック類 (PET除く)	受入条件、形状	<ul style="list-style-type: none"> <li>大きさ 80cm以下</li> <li>異物(金属等)を除く</li> </ul>
	産廃	汚泥	受入条件、形状	<ul style="list-style-type: none"> <li>含水率 85%以下</li> <li>バラ積みすること</li> </ul>
	有償	その他(RDF、RPF)	受入条件、形状	
		下水処理場、廃棄物中間処理業者、製造業		形状
アピールポイント	廃棄物等排出者側のメリット	例) 処理料金、買取料金、環境負荷削減効果、等	<ul style="list-style-type: none"> <li>処理単価が明瞭であること (汚泥 15,200円/t、廃プラ 17,200円/t)</li> </ul>	
	その他	例) 受賞歴、施設見学受入者数、等	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設見学者受入数</li> <li>平成22年 871人</li> <li>平成23年 600人</li> <li>平成24年 600人</li> </ul>	

実績情報


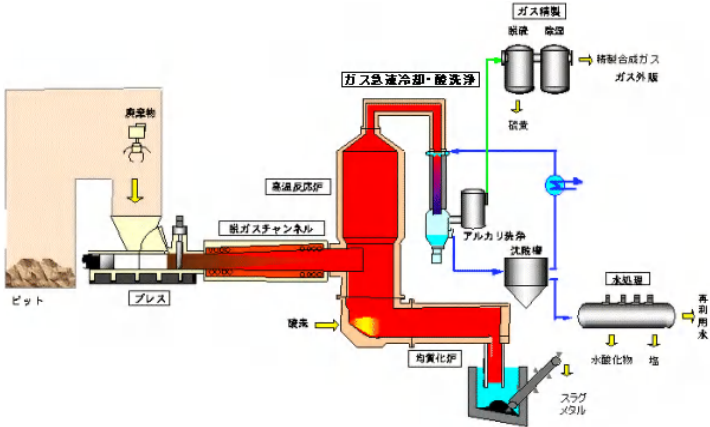
	品目名	平成 20 年度	平成 24 年度	単位
処理実績量の推移	廃プラ類など可燃物	11,475	7,583	t
	下水汚泥、 及び有機性汚泥	54,822	59,357	t
	固形燃料(RDF、RPF)	0	6,531	t
受入可能量	下水汚泥、 及び有機性汚泥	-	60,000	t
	固形燃料(RDF、RPF)	-	8,000	t
主な調達先	下水処理場、廃棄物中間処理業者、製造業			

## 16.2 水島エコワークス株式会社

### 16.2.1 事業者情報

名 称	水島エコワークス株式会社			
本社住所	〒712-8074	岡山県倉敷市川崎通一丁目 14 番 5 号		
資本金、出資金	2,300,000 千円			
従業員数	10 人			
設立年月日	平成 14 年 1 月 21 日			
URL	<a href="http://www.eco-works.co.jp/">http://www.eco-works.co.jp/</a>			
事業概要	<p>・PFI 推進法に則り、倉敷市で収集される一般廃棄物等(可燃ゴミ、焼却灰及び下水汚泥)及び産業廃棄物の処理を行うため、民間業者が資金を調達し経営及び技術的能力の活用を行って、資源循環型廃棄物処理施設の整備・運営等を行う。</p>			
事業所写真				
問合せ先窓口	部署名	総務部		
	担当者名	横内 誠志		
	連絡先	電話番号	086-447-3255	
		FAX	086-447-3257	
E メールアドレス		yokouchi@eco-works.co.jp		

16.2.2 技術情報

キーワード	ガス化、一般廃棄物、産業廃棄物、ガス化溶融炉、ガス化改質方式、焼却施設			
技術名称	サーモセレクト方式ガス化溶融			
技術の分類	ガス化溶融			
目的・用途	廃棄物(燃え殻、汚泥、廃油、廃酸、廃アルカリ、廃プラスチック類(自動車等破砕物を含む)、紙くず、木くず、繊維くず、動植物性残さ、ゴムくず、金属くず(自動車等破砕物を含む)、ガラスくず・コンクリートくず(がれき類を除く)、陶磁器くず(自動車等破砕物を含む)、鋳さい、がれき類、ばいじん、前掲の廃棄物を処分するために処理したもの、輸入廃棄物)の再資源化			
特長	・廃棄物処理にあたっては、ダイオキシンの発生抑制を始め、廃棄物由来の改質ガスをコンビナート他施設の燃料として利用するとともに、スラグ、メタル、金属水酸化物、硫黄などの他の副生成物も分離回収し、全て再資源化を図るなど完全な資源循環型システムを構築する。			
設備、製品等の写真、イメージ				
処理フロー図				
廃棄物の種類	一廃・産廃	可燃ごみ	受入条件、形状	市民・事業者持参分を除き、爆発性廃棄物、放射性廃棄物、医療廃棄物、劇薬・農薬を除く
	一廃・産廃	廃プラスチック類(PET除く)	受入条件、形状	異物(金属等)を除く
	一廃・産廃	燃え殻	受入条件、形状	長さ 20cm以上の固形物(クリンカー、レンガ、金属塊等)を除く

アピールポイント	廃棄物等排出者側のメリット	例) 処理料金、買取料金、環境負荷削減効果、等	リサイクル率が 100%となる処理方法を採用することにより、排出者として環境負荷軽減によりよく寄与できること。
	製品購入者側のメリット	例) 環境負荷削減効果、製品の品質、販売価格、等	分離回収された副生成物再資源化による有効活用に寄与できること
	その他	例) 受賞歴、施設見学受入者数、等	施設見学者受入数 平成 22 年度:2,240 人 平成 23 年度:1,672 人 平成 24 年度:1,562 人

### 16.2.3 実績情報

	品目名	平成 20 年度	平成 24 年度	単位
処理実績量の推移	燃え殻	118	104	t
	汚泥	14311	16334	t
	廃油	4427	2029	t
	廃プラスチック類	38608	33241	t
	紙くず	321	1314	t
	木くず	1238	2102	t
	繊維くず	243	1049	t
	動植物性残さ	2598	1236	t
	金属くず	1	-	t
	ガラスくず	50	18	t
	がれき類	-	147	t
	ばいじん	316	4	t
	特管・廃油	129	98	t
受入可能量	非公開			
主な調達先	倉敷市、コンビナート9社(旭化成ケミカルズ、JFE スチール、クラレ、JX日鉱日石エネルギー、中国電力、日本ゼオン、三菱化学、三菱ガス化学、三菱自動車)			
主な供給先	JFE スチール、JFE エンジニアリング			
設備投資の実績(過去5年間)	非公開			